

News Release

日本旅行ニュース 2021

第20号

2021年3月18日



2020年度期末決算（連結・個別）について

株式会社日本旅行（本社：東京都中央区、代表取締役社長：堀坂明弘）では、この度2020年度期末決算（連結・個別）が確定いたしましたので、お知らせ致します。

（添付資料）

- 連結決算（P. 1～P. 10）
- 個別決算（P. 11～P. 15）

このリリースに関するお問い合わせ先

株式会社日本旅行

秘書広報部 広報担当 TEL 03-6895-7860

担当：桑名・宇野・井村

東京都中央区日本橋 1-19-1 日本橋ダイヤビルディング 12 階

2020年12月期 決算概要

2021年3月18日

会 社 名 株式会社日本旅行

本社所在都道府県
東 京 都

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
2020年12月期	23,708	△56.7	△11,621	—	△9,362	—	△12,791
2019年12月期	54,748	5.4	1,535	69.2	2,516	44.5	1,624

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△213 20	— —	△76.2	△9.2	△49.0
2019年12月期	27 08	— —	7.2	2.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △317百万円 2019年12月期 677百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	101,388	10,110	9.8	166 82
2019年12月期	120,562	23,843	19.5	392 48

(参考) 自己資本 2020年12月期 10,009百万円 2019年12月期 23,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△10,705	8,536	771	9,356
2019年12月期	12,578	△10,807	△60	10,986

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期 末	年 間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	— —	— —	0 00	—	—	—
2019年12月期	— —	— —	0 00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が予測不能であり、当社グループに及ぼす影響を見極めることが困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2020年12月期 60,000,000株 2019年12月期 60,000,000株
 ② 期末自己株式数 2020年12月期 ー株 2019年12月期 ー株
 ③ 期中平均株式数 2020年12月期 60,000,000株 2019年12月期 60,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	20,644	△55.5	△7,334	ー	△5,755	ー	△6,564	ー
2019年12月期	46,436	5.3	1,064	384.8	1,811	125.2	1,106	276.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△109 41	ー ー
2019年12月期	18 43	ー ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	97,459	7,244	7.4	120 74
2019年12月期	108,138	14,394	13.3	239 91

(参考) 自己資本 2020年12月期 7,244百万円 2019年12月期 14,394百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が予測不能であり、当社に及ぼす影響を見極めることが困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。

2020年度決算の概要

1. 経営概況等

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初は緩やかな回復基調でスタートしましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により大幅に減速し、極めて厳しい状況となりました。

1月に新型コロナウイルスの感染者が国内で初めて発見されて以降、急速な感染拡大により、外務省による海外各国への渡航中止勧告に加え、3月には全国小中学校の臨時休校や東京オリンピック・パラリンピックの延期が発表されました。さらに4月には政府の緊急事態宣言によって不要不急の外出自粛が要請され、企業活動の前提が大幅に制限される、まさに未曾有の事態となりました。

その後、国内感染者数の一定の減少に伴って5月下旬に緊急事態宣言が全国で解除され、7月下旬には政府の「Go Toトラベルキャンペーン」が東京都を対象外とする形でスタートするとともに、10月には東京都が同キャンペーンの対象に加わって国内流動が大幅に回復する状況となりました。しかしながら、11月に国内の感染者数が再び過去最高を更新する事態となり、12月下旬には「Go Toトラベルキャンペーン」が全国で一時停止されることとなりました。また、感染症の流行継続により、海外との交流はイン、アウトともに「ゼロ状態」が年度末でも続いています。

こうした状況のなか、当社におきましては、新たな中期経営計画「TRANSFORM 2025」のスタートの年として、特に第1四半期を中心に、大都市圏をはじめとした法人営業の強化やWeb販売の拡大、西日本エリアをはじめとしたJRセットプランの拡充、インバウンド、アウトバウンド双方向でのグローバル戦略の推進等に取り組んでまいりました。

法人営業では、大都市圏を機軸とした組織営業の強化等に向け、本社における支援組織の設置や要員強化など営業体制の拡充を図るとともに、個人旅行営業では、JR西日本をはじめとしたJR各社との緊密な連携のもと、「おとなび・ジパング」商品をはじめとしたJRセットプランの強化にWeb販売を含めて取り組み、とりわけ北陸、瀬戸内など西日本エリアの観光素材やコンテンツの開発に注力してまいりました。また店頭営業においては、リテール販売子会社である日本旅行サービス株式会社と株式会社日本旅行オーエムシートラベルを4月に統合して株式会社日本旅行リテイリングを設立し、対面販売ならではのきめ細やかなサービス提供にグループ一体で取り組んでまいりました。

グローバル展開では、各海外子会社への要員派遣を拡充するとともに、東南アジアにおいては、現地子会社を統括するNTA ASIA PRIVATE.LTD. およびアプリを活用した危機管理サービスを提供するTASKAL RESOURCES SDN. BHD. をそれぞれ設立し、現地での法人営業やWeb販売の強化等に向けた基盤構築を推進してまいりました。また、IT技術の進展を背景とした新たな事業展開に向け、本社にMaas事業推進本部およびデジタルイノベーション推進本部を設置し、具体的取組の推進を図ってまいりました。

一方では、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を踏まえ、1月に新型コロナウイルス対策本部、3月には緊急対策本部を設置し、最大限の対応にあたってまいりました。

具体的には、感染拡大期における予約のキャンセルや延期等への対応、全マッハ・ベストツアーの開催中止に加え、4月の緊急事態宣言の発令時においては、全店頭店舗の臨時休業を実施するなど、事業運営の大幅な縮小に取り組みました。また、5月下旬の非常事態宣言の解除後においては、お客様の「安心・安全」の確保に向け、感染防止に向けた各種ガイドラインを策定するとともに、店頭営業においては、予約制やオンライン接客の拡充に加え、マスクの着用や手指・物品の消毒、換気、ソーシャルディスタンスなど基本動作の徹底に全社をあげて取り組んでまいりました。また、法人営業においては、感染防止ガイドラインの順守を徹底するとともに、オンラインでのリモート営業を強化するなど、「安心・安全」に基づく事業展開に取り組んでまいりました。また、こうした極めて厳しい状況を踏まえ、社員の一時帰休（休業）や在宅勤務に取り組むとともに、海外旅行、インバウンド部門をはじめとした運営体制の大幅な縮小や、全社的なコスト削減の徹底を推し進めてまいりました。

緊急事態宣言解除後の「Go Toトラベルキャンペーン」を機軸とした需要回復期においては、Web販売や店頭販売、法人営業の各販売チャネルにおいて最大限の受注拡大を推進するとともに、各地域キャンペーンとの連動にも取り組んでまいりました。

また、厳しい状況の継続が想定される次年度以降の立て直しに向け、中期経営計画の見直しに着手するとともに、財務体質の改善に向けた資産売却等に取り組んでまいりました。あわせて、コンプライアンスやグループ各社との連携強化を継続的に推進してまいりました。

以上のような取組を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による影響は極めて大きく、当連結会計年度の営業収益は237億8百万円（対前期43.3%）、営業損失は116億21百万円（対前期△131億56百万円）、経常損失は93億62百万円（対前期△118億78百万円）となり、法人税等を控除した当期純損失は127億91百万円（対前期△144億16百万円）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は1,356億40百万円（対前期30.1%）、営業収益は、206億44百万円（対前期44.5%）となりました。また、営業費用は279億78百万円（対前期61.7%）となり、営業損失は73億34百万円（対前期△83億98百万円）、経常損失は57億55百万円（対前期△75億67百万円）となりました。特別損益は28億19百万円の利益であり、税引前当期純損失は29億36百万円（対前期△45億77百万円）、法人税等控除後の当期純損失は65億64百万円（対前期△76億70百万円）となりました。

2. 営業施策の状況（単体）

<国内旅行部門>

赤い風船では、JR西日本をはじめとしたJR各社との緊密な連携のもと、北陸、瀬戸内、京阪神方面、各JRDC（京都、群馬、せとうち広島）との連動商品などJRセットプランのさらなる充実を図るとともに、Web専用商品の強化に取り組んでまいりました。また、「Go Toトラベルキャンペーン」の開始後においては、同キャンペーンや各地域キャンペーンとの連動に最大限取り組んでまいりました。しかしながら、感染状況等によって需要が大幅に変動するなか、赤い風船の販売高は、539億91百万円（対前期55.1%）となりました。

団体旅行では、大都市圏を中心とした企業MICE（コーポレート営業）や私立学校をはじめとした教育旅行の強化、「Go Toトラベルキャンペーン」への対応拡大に加え、一定の需要が見込まれる中央省庁や地域行政への営業シフトに取り組ましましたが、企業や学校等の活動が大幅に縮小するなか、販売高は224億39百万円（対前期29.8%）となりました。

また国内の単品商品の販売高は、企業の出張抑制などにより、367億39百万円（対前期36.2%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は1,140億30百万円（対前期40.9%）、営業収益は145億5百万円（対前期48.3%）となりました。

<海外旅行部門>

マッハ、ベストツアーでは、第1四半期において、「マッハ・ベストツアー50周年」特別企画の展開や羽田空港をはじめとする新規就航の拡大に応じた商品ラインアップの拡充等に取り組んでまいりました。しかしながら、第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けた外務省の渡航中止勧告、およびこれを踏まえた全企画商品の催行中止により、販売高は70億39百万円（対前期22.0%）となりました。

団体旅行では、企業のインセンティブツアーや各種学校の語学研修の受注拡大等に取り組んでまいりましたが、第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症の世界的に流行によって受注がなくなり、販売高は26億66百万円（対前期11.5%）となりました。

国際航空券等の単品商品の販売高は、海外出張等が実施困難になるなか、44億14百万円（対前期7.0%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は146億16百万円（対前期11.9%）、営業収益は11億9百万円（対前期11.8%）となりました。

<国際旅行部門>

国際旅行では、中央省庁や外郭団体、地方自治体の予算事業などへの取組を強化するとともに、ツアー型団体やFIT、JRパス等の取扱拡大に取り組んでまいりましたが、第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症の流行によって海外流動が停止し、訪日旅行の受注がなくなる事態となりました。

この結果、国際旅行販売高は6億73百万円(対前期14.0%)、営業収益は1億66百万円(対前期19.9%)となりました。

3. 当社が対処すべき課題

新型コロナウイルスの国内感染者数は、現在でも一定水準で継続し、政府の「緊急事態宣言」についても一都三県では再発令後の延長が続くとともに、「Go Toトラベルキャンペーン」についても、全国で停止が延長されています。このように、本年度の経営は、国内外の感染状況やワクチンの開発、展開状況等に大きく左右されるなど、極めて不透明な状況となっています。

こうしたなか、当社におきましては、お客様と社員の「安心・安全」の確保を最優先として、事業展開を推進するとともに、抜本的構造改革の具体化による経営の立て直しに取り組んでまいります。

「安心・安全」の確保に向けては、個人旅行営業においてWeb販売やオンライン接客の強化を推進するとともに、店頭営業では、予約制の拡大に加え、マスクの着用や手指・物品の消毒、換気、アクリル板等の設置、ソーシャルディスタンスなど、感染症対策の徹底に一層取り組んでまいります。また法人営業においても、リモートでの営業や企画提案をさらに推進するとともに、全てのツアーにおいて、催行中は感染防止に向けた各種ガイドラインの順守を徹底するなど、お客様にご安心いただける旅の提供に努めてまいります。また、社内の事業運営においても会議のWeb化や出張の抑制(状況によっては停止)、在宅勤務の拡大等を一層推進してまいります。

経営の立て直しに向けては、運営体制を大幅に見直し、需要のある分野へのシフトを機軸とする抜本的構造改革に取り組んでまいります。

運営体制の見直しについては、グループ全体の店頭店舗数を200店舗規模から100店舗規模へ圧縮するとともに、法人営業を含めた支店の統廃合を推進し、その上で、需要があり、収益拡大が見込まれる分野への要員のシフトやグループ内外への出向や移籍に取り組むとともに、マーケット状況に応じた一時帰休(休業)や経費削減の徹底を継続的に推進してまいります。

販売拡大に向けては、個人旅行営業において、JR西日本をはじめとするJR各社との連携のもと、Web販売を機軸とするJRセットプランの販売拡大に最大限取り組むとともに、オムニチャネル化とOMO(Webとリアル融合)を推進してまいります。また、店頭営業においては、オンライン接客や予約制の定着化など「ニューノーマル」に対応した新たな取組を推進してまいります。法人営業においては、公務需要や地方創生事業への取組強化、新学習指導要領を踏まえた私立学校等への提案拡充に加え、企業をはじめとするMICEでは、需要を見極めながらハイブリッド型大会やウェビナーなど新たな需要への対応を積極的に進めてまいります。また、法人営業、個人旅行営業の双方において、「Go Toトラベルキャンペーン」や各地域の誘客施策と連動した展開を、政策の状況等に応じて最大限推進してまいります。一方、海外旅行やインバウンドなど、イン・アウト双方向のグローバル営業につきましても、マーケット状況を踏まえた運営体制の大幅縮小を継続するとともに、Web対応強化や業務改善に向けたシステム開発、往来を再開する国・地域の中から対象を絞った国際交流戦略策定など、需要回復期を睨んだ諸準備に取り組んでまいります。

さらには、社内外の連携等による非旅行分野の開拓、拡大に向けて設置した「事業共創推進本部」を機軸とし、従来の枠組みを超えた新たなビジネスの創出に取り組むとともに、前年度に設置したDX推進委員会やデジタルイノベーション推進本部等を中核として、「働き方改革」を含むDXやJR西日本グループ全体の取組と連動したデジタル戦略の検討、具体化に取り組んでまいります。

SDGsについては経営の根幹にかかわる重要な取組として、当社の「SDGs宣言」に基づき、脱炭素社会の実現に向けた政府や自治体、企業の取組等に対応するとともに、社内においても多様な人材の活躍やペーパーレス化等、全社的に推進してまいります。

また、ニューノーマルに応じたCS推進やリスク管理、コンプライアンスやグループ運営の深度化等に積極的に取り組んでまいります。

リスク管理やコンプライアンス推進については、特に新たな事業展開におけるリスクの確認と教育等の徹底により、さらなる強化に取り組んでまいります。

あわせて、これらを踏まえた中期経営計画の見直しを具体化するとともに、環境変化に応じたPDCAの徹底を推進し、ウィズコロナでの生き残りとおアフターコロナでの持続的成長に向けた基盤づくりに取り組んでまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年12月31日現在	当連結会計年度 2020年12月31日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	12,780	9,887	
2. 受取手形及び未収入金	25,103	13,253	
3. 短期貸付金	51,066	50,204	
4. その他の他 貸倒引当金	12,761	20,375	
	<u>△ 30</u>	<u>△ 14</u>	
流動資産合計	101,681	93,707	△ 7,973
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,774	4,759	
減価償却累計額	<u>△ 3,675</u>	<u>△ 4,126</u>	633
(2) 土地	783	774	
(3) リース資産	806	597	
減価償却累計額	<u>△ 670</u>	<u>△ 576</u>	21
(4) その他の他	3,114	3,146	
減価償却累計額	<u>△ 2,774</u>	<u>△ 2,950</u>	196
有形固定資産合計	2,357	1,625	△ 732
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	1,442	785	
(2) その他の他	<u>529</u>	<u>197</u>	
無形固定資産合計	1,972	982	△ 989
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	8,080	2,096	
(2) その他の他	7,092	3,596	
貸倒引当金	<u>△ 620</u>	<u>△ 619</u>	
投資その他の資産合計	<u>14,551</u>	<u>5,073</u>	△ 9,478
固定資産合計	<u>18,881</u>	<u>7,680</u>	△ 11,201
資産合計	<u>120,562</u>	<u>101,388</u>	△ 19,174
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び未払金	6,977	4,404	
2. 受託販売金	20,886	5,770	
3. 預り金	39,577	48,428	
4. その他の他	<u>16,184</u>	<u>18,288</u>	
流動負債合計	83,626	76,892	△ 6,734
II 固定負債			
1. 長期借入金	—	796	
2. 退職給付に係る負債	8,742	8,657	
3. 旅行券引換引当金	2,328	2,781	
4. その他の他	<u>2,021</u>	<u>2,151</u>	
固定負債合計	<u>13,092</u>	<u>14,386</u>	1,293
負債合計	96,719	91,277	△ 5,441
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	4,000	4,000	—
2. 資本剰余金	3,001	3,040	39
3. 利益剰余金	15,787	2,995	△ 12,791
株主資本合計	22,788	10,036	△ 12,751
II その他の包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金	794	237	△ 556
2. 繰越ヘッジ損益	37	—	37
3. 為替換算調整勘定	4	△ 238	△ 243
4. 退職給付に係る調整累計額	<u>△ 75</u>	<u>△ 25</u>	50
その他の包括利益累計額合計	760	△ 27	△ 787
III 非支配株主持分			
	295	100	△ 194
純資産合計	<u>23,843</u>	<u>10,110</u>	△ 13,733
負債・純資産合計	<u>120,562</u>	<u>101,388</u>	△ 19,174

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日		自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		
I 営業収益		54,748		23,708	△ 31,040
II 営業費用		53,213		35,329	△ 17,883
営業利益又は損失(△)		<u>1,535</u>		<u>△ 11,621</u>	<u>△ 13,156</u>
III 営業外収益					
1. 受 取 利 息		185		143	
2. 為 替 差 益		118		123	
3. 持分法による投資利益		677		-	
4. 雇 用 調 整 助 成 金		-		2,145	
5. そ の 他		143		304	
		<u>1,125</u>		<u>2,717</u>	<u>1,591</u>
IV 営業外費用					
1. 支 払 利 息		79		87	
2. 為 替 差 損		-		-	
3. 持分法による投資損失		-		317	
4. そ の 他		65		53	
経常利益又は損失(△)		<u>2,516</u>		<u>△ 9,362</u>	<u>△ 11,878</u>
V 特別利益		287		4,785	4,498
VI 特別損失		318		4,417	4,099
税金等調整前当期純利益又は損失(△)		<u>2,484</u>		<u>△ 8,994</u>	<u>△ 11,479</u>
法人税、住民税及び事業税		743		197	
法人税等調整額		105		3,664	
当期純利益又は損失(△)		<u>1,635</u>		<u>△ 12,857</u>	<u>△ 14,493</u>
非支配株主に帰属する当期純利益又は損失(△)		<u>10</u>		<u>△ 65</u>	<u>△ 76</u>
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)		<u>1,624</u>		<u>△ 12,791</u>	<u>△ 14,416</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年差
		自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日	自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	2,484	△ 8,994	
	2. 減価償却費	1,011	1,008	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	62	△ 16	
	4. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	△ 45	△ 0	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 2,117	11,836	
	6. 団体前払金の減少額 (△増加額)	553	5,060	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	51	△ 2,194	
	8. 団体前受金の増加額 (△減少額)	△ 15	2,525	
	9. 受託販売金の増加額 (△減少額)	1,431	△ 15,116	
	10. その他	9,101	△ 4,543	
	小 計	12,519	△ 10,436	△ 22,956
	11. 法人税等の支払額等	59	△ 269	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	12,578	△ 10,705	△ 23,284
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 978	△ 1,000	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	22	
	3. 貸付による支出	△ 127,809	△ 59,012	
	4. 貸付金の回収による収入	117,778	59,872	
	5. その他	200	8,653	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,807	8,536	19,344
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 短期借入金の増加額 (△減少額)	-	46	46
	2. 長期借入金の増加額 (△減少額)	-	836	836
	3. 株式発行による収入	-		302
	4. リース債務返済による支出	△ 60	△ 111	△ 50
	5. その他	△ 0	△ 0	△ 0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60	771	832
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△ 231	△ 295
V	現金及び現金同等物の増加額	1,774	△ 1,630	△ 3,404
VI	現金及び現金同等物の期首残高	9,212	10,986	1,774
VII	現金及び現金同等物の期末残高	10,986	9,356	△ 1,630

(注1) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注3) 重要な非資金取引はファイナンス・リースによる資産の取得があります。

・所有権移転外ファイナンス・リースによるリース資産額21百万円

	2019年	2020年
現金及び預金	12,780	9,887
3ヶ月超定期預金	1,794	531
現金及び現金同等物	10,986	9,356

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	14,022	21,023
誤謬訂正による累積的影響額	—	—	151	151
遡及処理後当期首残高	4,000	3,001	14,173	21,174
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,624	1,624
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	△11	△11
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,613	1,613
当期末残高	4,000	3,001	15,787	22,788

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	782	△67	△80	△98	535
誤謬訂正による累積的影響額	—	—	—	—	—
遡及処理後当期首残高	782	△67	△80	△98	535
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	11	105	85	22	224
当連結会計年度中の変動額合計	11	105	85	22	224
当期末残高	794	37	4	△75	760

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	277	21,837
誤謬訂正による累積的影響額	—	151
遡及処理後当期首残高	277	21,988
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,624
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	17	230
当連結会計年度中の変動額合計	17	1,855
当期末残高	295	23,843

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	15,787	22,788
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失	—	—	△12,791	△12,791
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	39	0	39
当連結会計年度中の変動額合計	—	39	△12,791	△12,751
当期末残高	4,000	3,040	2,995	10,036

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	794	37	4	△75	760
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△556	△37	△243	50	△787
当連結会計年度中の変動額合計	△556	△37	△243	50	△787
当期末残高	237	—	△238	△25	△27

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	295	23,843
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純損失	—	△12,791
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△194	△941
当連結会計年度中の変動額合計	△194	△13,733
当期末残高	100	10,110

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2019年12月31日現在	当事業年度 2020年12月31日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	5,756	4,506	
2. 未収入金	21,810	12,830	
3. 短期貸付金	51,063	50,318	
4. その他の他 貸倒引当金	13,154	19,897	
流動資産合計	<u>△ 28</u> 91,755	<u>△ 15</u> 87,537	<u>△ 4,217</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,014	3,969	
減価償却累計額	<u>△ 3,122</u> 891	<u>△ 3,389</u> 580	
(2) 土地			
(3) リース資産	691	472	
減価償却累計額	<u>△ 632</u> 59	<u>△ 454</u> 17	
(4) その他の他	1,977	2,108	
減価償却累計額	<u>△ 1,800</u> 177	<u>△ 1,993</u> 114	
有形固定資産合計	1,891	1,468	<u>△ 422</u>
2. 無形固定資産	1,747	813	<u>△ 933</u>
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	6,818	4,895	
(2) その他の他	7,098	3,985	
貸倒引当金	<u>△ 1,172</u>	<u>△ 1,240</u>	
投資その他の資産合計	12,744	7,640	<u>△ 5,104</u>
固定資産合計	16,383	9,922	<u>△ 6,460</u>
資産合計	<u>108,138</u>	<u>97,459</u>	<u>△ 10,678</u>
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 未払金	4,208	2,779	
2. 短期借入金	8,185	5,260	
3. 旅行預り金	28,914	26,246	
4. 受託販売金	17,228	4,893	
5. その他の他	23,464	37,506	
流動負債合計	<u>82,001</u>	<u>76,686</u>	<u>△ 5,315</u>
II 固定負債			
1. 退職給付引当金	7,596	7,584	
2. 旅行券引換引当金	2,328	2,781	
3. 関係会社事業損失引当金	-	1,186	
4. その他の他	1,817	1,978	
固定負債合計	<u>11,742</u>	<u>13,529</u>	<u>1,786</u>
負債合計	93,744	90,215	<u>△ 3,528</u>
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	4,000	4,000	-
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	3,001	3,001	
資本剰余金合計	3,001	3,001	-
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	250	250	
(2) その他の剰余金			
別途積立金	1,004	1,004	
繰越利益剰余金	5,326	<u>△ 1,238</u>	
利益剰余金合計	6,580	15	<u>△ 6,564</u>
株主資本合計	13,581	7,016	<u>△ 6,564</u>
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	775	227	
2 繰延ヘッジ損益	37	-	
評価・換算差額等合計	812	227	<u>△ 585</u>
純資産合計	14,394	7,244	<u>△ 7,150</u>
負債純資産合計	<u>108,138</u>	<u>97,459</u>	<u>△ 10,678</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減
	自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日		自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日		
I 営業収益					
1.国内旅行	30,026		14,505		
2.海外旅行	9,389		1,109		
3.国際旅行	5,867		1,166		
4.附帯事業	1,152	46,436	3,862	20,644	△ 25,792
II 営業費用		45,372		27,978	△ 17,393
営業利益又は損失(△)		1,064		△ 7,334	△ 8,398
III 営業外収益					
1.受取利息及び配当金	736		387		
2.雇用調整助成金	-		1,274		
3.その他	243	980	105	1,765	785
IV 営業外費用					
1.支払利息	96		93		
2.その他	135	232	94	187	△ 45
経常利益又は損失(△)		1,811		△ 5,755	△ 7,567
V 特別利益		44		7,739	7,695
VI 特別損失		214		4,920	4,705
税引前当期純利益又は損失(△)		1,641		△ 2,936	△ 4,577
法人税、住民税及び事業税	455		178		
法人税等調整額	80	535	3,450	3,628	3,092
当期純利益又は損失(△)		1,106		△ 6,564	△ 7,670

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	4,220	5,474	12,475
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	1,106	1,106	1,106
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	1,106	1,106	1,106
当期末残高	250	1,004	5,326	6,580	13,581

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	768	△67	700	13,176
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	1,106
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	7	104	112	112
当事業年度の変動額合計	7	104	112	112
当期末残高	775	37	812	14,394

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純損失	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	5,326	6,580	13,581
当事業年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△6,564	△6,564	△6,564
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	△6,564	△6,564	△6,564
当期末残高	250	1,004	△1,238	15	7,016

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	775	37	812	14,394
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	△6,564
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△548	△37	△585	△585
当事業年度中の変動額合計	△548	△37	△585	△7,150
当期末残高	227	—	227	7,244

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2020年度 販売高及び営業収益

【販売高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	114,030	84.1	278,900	61.8	△ 164,870	40.9
海外旅行	14,616	10.8	122,865	27.2	△ 108,249	11.9
国際旅行	6,873	5.1	49,087	10.9	△ 42,213	14.0
附帯事業	120	0.1	175	0.0	△ 54	68.6
計	135,640	100.0	451,028	100.0	△ 315,388	30.1

【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	14,505	70.3	30,026	64.7	△ 15,521	48.3
海外旅行	1,109	5.4	9,389	20.2	△ 8,279	11.8
国際旅行	1,166	5.6	5,867	12.6	△ 4,700	19.9
附帯事業	3,862	18.7	1,152	2.5	2,709	335.0
計	20,644	100.0	46,436	100.0	△ 25,792	44.5